



## 平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 京太

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 河内 裕

TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日

平成24年6月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	36,569	3.4	1,906	△4.2	1,962	△11.8	682	△31.9
23年9月期第2四半期	35,360	△2.2	1,990	△38.2	2,225	△32.2	1,001	△40.3

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 1,047百万円 (△22.8%) 23年9月期第2四半期 1,355百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	41.57	—
23年9月期第2四半期	61.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	61,270	36,134	50.0
23年9月期	53,185	35,366	56.3

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 30,633百万円 23年9月期 29,936百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年9月期	—	15.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	4.1	3,570	40.7	3,690	27.0	1,371	9.2	83.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	16,424,080 株	23年9月期	16,424,080 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	87 株	23年9月期	87 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	16,423,993 株	23年9月期2Q	16,424,023 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,850	3.0	2,120	69.9	1,080	31.6	65.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	12
(8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	12
(9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記	13
(10) 株主資本等関係に関する注記	13
(11) 1株当たり情報に関する注記	14
4. 補足情報	15
受注及び販売の状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成24年3月31日）のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向け様々な取り組みが広まっているものの、景気は総じて足踏み状態が続きました。当期間の後半には、タイ洪水による供給制約の解消、欧州債務問題の小康、円高の修正もあり、景気に対する過度に悲観的な見方は後退し、株安の修正も進みました。

このような中、当社グループは、品質と顧客満足度の向上を最優先する姿勢を堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かしたサービスの展開を進めました。特に、放射性物質の除染を含めた震災復興支援に積極的に取り組むとともに、環境・エネルギー・情報通信分野での中期的な展望や施策の構築支援をはじめ、今後の社会の新たな枠組みの創出にかかる分野に注力いたしました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は36,569百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,906百万円（同4.2%減）、経常利益は1,962百万円（同11.8%減）となりました。また、四半期純利益は、税制改正に伴う税率変更により法人税等が増加したため、682百万円（同31.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （シンクタンク・コンサルティング事業）

当第2四半期連結累計期間は、上記の震災復興関連案件に加え、官公庁向けでは資源リサイクルや海外におけるエネルギー関連の調査・コンサルティング案件、民間向けでは中期的な営業戦略や新事業開発に関するコンサルティング案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は8,419百万円（同2.3%増）となりました。また、売上高の増加に加えて受注好調に伴う稼働率の向上やコスト削減効果により、営業利益は1,009百万円（同255.2%増）と、前年同期に比べ大きく改善いたしました。

#### （ITソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間は、官公庁向けのシステム更新・移行支援案件や金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム構築、地方金融機関向けの決済ネットワークへの接続支援案件、製造業向けの経営システム案件などにより売上は堅調に推移し、売上高（外部売上高）は28,150百万円（同3.7%増）となりました。一方、BPO（Business Process Outsourcing）事業拠点集約に係る一時費用、前期に発生した不採算案件の追加対応等により、営業利益は910百万円（同46.1%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8,084百万円増加し、61,270百万円（前年度末比15.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が39,477百万円（同23.8%増）、固定資産が21,793百万円（同2.3%増）となりました。流動資産は、季節変動により受取手形及び売掛金が5,603百万円、たな卸資産が3,670百万円増加する一方、短期資金運用のための有価証券が償還により4,488百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末と比べて7,316百万円増加し、25,135百万円（同41.1%増）となりました。これは季節要因による買掛金の増加3,260百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて767百万円増加し、36,134百万円（同2.2%増）となりました。

## ②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円減少し、11,589百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,951百万円の支出（前年同四半期は3,858百万円の支出）となりました。これは主に、季節要因による売上債権の増加5,603百万円、たな卸資産の増加3,670百万円、仕入債務の増加3,260百万円などによるものです。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、193百万円の支出（前年同四半期は1,533百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の収入（前年同四半期は1,033百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成24年2月3日公表の数値から変更ありません。

通期の個別業績予想は、平成24年2月3日公表の数値から下表の通り修正いたします。

平成24年9月期通期個別業績予想数値の修正（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	28,000	1,828	929	56.56
今回発表予想 (B)	28,850	2,120	1,080	65.76
増減額 (B-A)	850	292	151	—
増減率 (%)	3.0	16.0	16.3	—
(ご参考)前期実績 (平成23年9月期)	28,012	1,247	820	49.97

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年12月31日付で、当社の連結子会社である(株)ディーシーエスビジネスパートナーは、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴う税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が198百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,996	11,589
受取手形及び売掛金	10,096	15,700
有価証券	5,494	1,006
たな卸資産	※1 4,438	※1 8,108
繰延税金資産	1,751	1,765
その他	1,122	1,333
貸倒引当金	△10	△26
流動資産合計	31,890	39,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,342	6,349
機械装置及び運搬具（純額）	16	8
工具、器具及び備品（純額）	1,120	1,180
土地	1,035	1,035
リース資産（純額）	497	786
建設仮勘定	109	—
有形固定資産合計	9,122	9,359
無形固定資産		
ソフトウェア	1,585	1,828
その他	920	938
無形固定資産合計	2,506	2,767
投資その他の資産		
その他	9,671	9,673
貸倒引当金	△4	△7
投資その他の資産合計	9,667	9,666
固定資産合計	21,295	21,793
資産合計	53,185	61,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,443	6,704
短期借入金	—	700
未払金	863	2,221
未払費用	2,083	2,351
未払法人税等	408	1,031
賞与引当金	1,646	1,757
受注損失引当金	74	21
その他	1,736	2,511
流動負債合計	10,256	17,299
固定負債		
退職給付引当金	6,940	7,166
その他	622	670
固定負債合計	7,562	7,836
負債合計	17,819	25,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,630	19,066
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,817	30,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	379
その他の包括利益累計額合計	118	379
少数株主持分	5,430	5,500
純資産合計	35,366	36,134
負債純資産合計	53,185	61,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	35,360	36,569
売上原価	27,653	28,882
売上総利益	7,707	7,686
販売費及び一般管理費	* 5,716	* 5,780
営業利益	1,990	1,906
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	212	25
その他	16	18
営業外収益合計	246	68
営業外費用		
支払利息	3	6
貸貸費用	3	4
その他	4	1
営業外費用合計	12	12
経常利益	2,225	1,962
特別利益		
持分変動利益	25	—
その他	4	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産臨時償却費	213	—
固定資産除却損	38	21
投資有価証券評価損	117	62
事務所移転費用	—	111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
その他	24	48
特別損失合計	494	243
税金等調整前四半期純利益	1,761	1,718
法人税等	627	968
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	750
少数株主利益	131	67
四半期純利益	1,001	682

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,133	750
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	220	299
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	222	297
四半期包括利益	1,355	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,183	943
少数株主に係る四半期包括利益	172	103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,761	1,718
減価償却費	967	996
固定資産臨時償却費	213	—
のれん償却額	52	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	228	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	19
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	231	△52
受取利息及び受取配当金	△17	△24
支払利息	3	6
持分法による投資損益 (△は益)	△212	△25
固定資産除却損	38	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,656	△5,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,746	△3,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,142	3,260
その他	63	1,290
小計	△2,764	△1,617
利息及び配当金の受取額	23	33
利息の支払額	△2	△6
法人税等の支払額	△1,115	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,858	△1,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	2,000	992
有形固定資産の取得による支出	△592	△521
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△359	△671
投資有価証券の取得による支出	△270	△1
投資有価証券の売却による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	△784	△8
敷金及び保証金の回収による収入	1,597	16
その他	△19	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,533	△193

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	700
リース債務の返済による支出	△267	△159
配当金の支払額	△451	△246
少数株主への配当金の支払額	△34	△26
その他	△12	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,291	△1,907
現金及び現金同等物の期首残高	12,263	13,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 10,972	* 11,589

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コン サルティング事業	ITソリューション事 業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,226	27,134	35,360	—	35,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401	216	618	(618)	—
計	8,627	27,350	35,978	(618)	35,360
セグメント利益	284	1,689	1,973	16	1,990

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・コン サルティング事業	ITソリューション事 業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,419	28,150	36,569	—	36,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	462	277	740	(740)	—
計	8,882	28,428	37,310	(740)	36,569
セグメント利益	1,009	910	1,920	(13)	1,906

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去6百万円、たな卸資産の調整額△6百万円及び固定資産の調整額△13百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

前連結会計年度 (平成23年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)		
※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	64百万円		商品及び製品	210百万円	
仕掛品	4,344百万円		仕掛品	7,875百万円	
原材料及び貯蔵品	29百万円		原材料及び貯蔵品	22百万円	
2. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			2. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	14	住宅資金等借入債務	従業員	13	住宅資金等借入債務

(8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	441百万円	役員報酬	447百万円
賞与	206百万円	賞与	164百万円
賞与引当金繰入額	324百万円	賞与引当金繰入額	372百万円
給与手当	1,814百万円	給与手当	2,003百万円
退職給付費用	101百万円	退職給付費用	102百万円
業務委託費	396百万円	業務委託費	252百万円
賃借料	662百万円	賃借料	710百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円

## (9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,972百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 999百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,972百万円	現金及び預金勘定 11,589百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,589百万円

## (10) 株主資本等関係に関する注記

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	246	15.0	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	246	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

## (11) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円01銭	41円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,001	682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,001	682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,424	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 4. 補足情報

受注及び販売の状況

## (1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	11,123	32.0	16,064	20.7
ITソリューション事業	29,110	20.1	36,957	10.1
ITコンサルティング・システム開発	20,171	31.6	20,253	17.8
アウトソーシングサービス	8,938	0.3	16,704	2.1
合計	40,233	23.2	53,022	13.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間  
末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

## (2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	8,419	2.3
ITソリューション事業 (百万円)	28,150	3.7
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	18,886	3.8
アウトソーシングサービス (百万円)	9,264	3.7
合計 (百万円)	36,569	3.4

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。